地域子育て支援の過去・現在・未来

淑徳大学総合福祉学部教授 柏女 霊峰

本稿においては、まず、子育て支援の定義とその意義について規定する。そのうえで、その歴史的系譜と子ども・子育て支援事業創設までの経緯について整理する。子ども・子育て支援制度の意義と現状などについて、その意義は利用者の選択と権利の保障であると整理している。

続いて子ども・子育て支援制度は、いわゆる社会づくり政策としての福祉改革と、人づくり政策としての教育改革とが結びついた結果として生まれた制度であるとし、その根底には、いわゆるソーシャル・インクルージョンの理念が横たわっていなければならないとする。

ただ現状では、子ども・子育て支援制度の進捗は必ずしも順調ではなく課題も山積しているとし、具体的課題を列記している。課題克服のための省庁横断的な組織体創設も提言している。

最後に、今後の子育て支援の方向として、子ども家庭福祉の基礎構造改革が必要と主張している。そのうえで、具体的論点として、総合的な放課後児童対策の必要性と地域包括的・継続的支援の可能性について提示した。

1 子育て支援（地域子育て家庭支援）¹の登場

子育て支援が叫ばれるようになったのは、そんなに古いことではない。わが国において、もともと子育ては、親族や地域社会の互助を中心に行われていた。戦後にできた児童福祉法はこの互助を前提とし、地域の互助においては対応できない子どもや家庭があった場合に、その子どもを要保護児童と認定し、

行政機関が職権でその子どもを保育所（市町村）や児童養護施設（都道府県）等の施設に入所させて福祉を図るという構造をとった。隣人が子どもに注意を与えたり、互いに子どもを預け合ったりする関係も普通に行われていた。しかし、20世紀の特に後半、高度経済成長とともに地域社会の互助は崩壊に向かい、その結果、そうした前提そのものが崩れ、

1 子育て支援は経済的支援や労働政策などを含む幅広い概念であるが、ここでは、地域子育て家庭支援とほぼ同義の用語として、「子育て支援」を用いる。

子育ては急速に閉塞的な状況を示すようになったのである。こうして出現したのが、子育て支援（地域子育て家庭支援）という概念である。

本稿においては、子育て支援の概念、その歴史的系譜と子ども・子育て支援制度の意義と現状などについて整理し、併せて今後の子育て支援の方向性について、地域包括的・継続的支援の可能性について提示することとする。

2 子育て支援の定義と意義

まず、筆者なりに「子育て支援」を定義すると、以下のとおりである。

「子育て家庭が生活を営む地域を基盤とし、子どもの健やかな成長発達に焦点をあて、家庭を構成する成員、特に親子の主体性を尊重しながら、家庭・個人を含めた全ての社会資源と協力しつつ関係機関や地域住民等が協働して子どもの育ちと子育てを支え、また、よりよい親子関係の構築をめざす営みであり、さらに、地域の子育て環境をも醸成する支援の体系・内容・方法の総称をいう。」

この定義においては、①子どもの成長発達を図ることが第一目的であること、②あくまで親子の主体性を尊重する支援であること、③親子間のより良い関係の取り結びを促進することが主眼であること、④地域の様々な社会資源が協働して取り組む営みであること、⑤親子の支援のみならず子育てにやさしい地域社会づくりをも視野に入れた取り組みであ

ること、の5点を重視している。ちなみに、渡辺（2016：7）が「母親に不安と緊張があると、母子の音楽的なやりとりは生まれない」と述べているように、最近の諸研究により、親と子どもの愛着関係の形成や基本的信頼感の醸成、子どもの成長にとって、親の精神的安定や孤立防止がいかに重要であるか示されている。子育て支援は、何より子どもの発達にとって必要なサービスといえるのである。

このように、子育て支援とは、子どもの健やかな成長を保障することを第一義とするものであり、その意味では「子育て支援」とも重なる概念である。したがって、子育て中の親の育児を単に肩代わりするものではなく、また、親子の支援のみを対象とする営みでもない、（地域）社会全体の改革を進めていく概念であるということを中心にとどめておきたい。

3 子育てと生活の実情

（1）実情の概観

子育て支援を考える際には、子育て家庭が置かれている現状とその社会的背景等について視野に入れておかねばならない。子育て家庭、保護者の生活の現状については、社会の格差の進展が指摘されるなかで、女性就労の一般化と父親の長時間就労の実態が指摘できる。さらに、就業形態の多様化もみられる。また、しつけ、子育てに自信がない層が増加傾向²にある。家庭の養育基盤・機能が弱体化する傾向がみてとれる。地域のつながりの

2 厚生労働省の全国家庭児童調査によると、「しつけや子育てに自信がない」と回答する親の割合は調査のたびに増加し、1999年度は17.6%（1989年度は12.4%）となっており、特に片働き家庭（19.2%）に高い傾向がみられている。ちなみに、2004年度、2009年度の同調査においては、選択肢が改訂されているので厳密な比較はできないが、子育てに自信が持てない割合はともに21.4%となっている。こうした傾向は、政府、民間調査機関の複数の調査においても実証されている。

希薄化等も進行し、地域の安心・安全が阻害されている状況が指摘できる。さらに、若年層の非正規雇用就労の増加とともに所得格差が大きくなりつつあり、子ども、若者の貧困問題も顕在化している。働き方改革はまだまだ途上である。

(2) 育児の単相化—複相的育児から単相的育児へ—

こうした動向の背景には、網野のいう育児の単相化、すなわち、複相的育児から単相的育児への移行がある。網野（2002：161-163）は、都市化、工業化、核家族化の流れは「男は仕事、女は家庭」のパラダイムを浸透させ、その結果、「それまでの複相的育児、つまり多世代家族や多様な階層関係、近隣関係のなかで、両親、特に母親に限らない多面的な育児が、次第に単相的育児、つまり縮小した階層関係、希薄化した近隣関係、そして次第に強まる核家族化のなかでもたらされる両親、特に母親による限定的な一面的な育児が必然的に進みだした」ことを指摘し、この現象を「育児の単相化」と表現している。

そのうえで、育児の単相化は、「子育ての不安定性や孤立感と不安、そして子どもにとって必要不可欠な多様なモデリングの対象となる大人たちとのかかわりの不足や親準備性の不足に結びついていく」と述べている。こうした傾向は、共働き家庭の母よりも専業主婦の方が育児不安や育児に自信がないと答える割合が高いことにも示されている。さらに、育児の単相化が、いわゆる私物的わが子観をも強めていくこととなるのである。子育て支援は、こうした単相的育児の見直しを進める

ことから始まるともいえる。

4 子育て支援の系譜

(1) 子育て支援の到達点

こうした環境の変化を受け、政府はこの間、施策幅の拡大、施策の普遍化、権利擁護の進展の3点を中心としつつ、子育て支援を含む子ども家庭福祉施策の改革を、時代にあわせて進めてきた。しかし、こうした漸進的な改革では待機児童問題や子ども虐待件数の増加など急変する現代社会の実情に十分対応することができず、ついに、政府は、抜本的な子ども家庭福祉・保育施策の改革を行うこととしたのである。これが、高齢者福祉施策の抜本的改革として2000年に導入された介護保険制度に倣った仕組みとしての子ども・子育て支援制度の導入である。

2012年8月、子ども・子育て支援法等子ども・子育て関連三法が公布され、その後の準備を経て、2015年度から子ども・子育て支援制度が施行されている。社会的養護も、家庭養護、家庭的養護の推進をめざして新たな道に踏み出すこととなった。なお、障害児童福祉は、一足早く2012年度から地域生活支援をめざして大きく改正されてきている。子ども・子育て支援は、利用者の尊厳と個人の選択を重視した新たな船出を始めたといってよい。

(2) 子育て支援事業の系譜

子育て支援に関する事業は、1993年度創設の地域子育て支援モデル事業や1994年度の主任児童委員制度、ファミリー・サポート・センター事業創設を経て、2003年の次世代育成支援対策推進法と同時に成立した改正児童

福祉法において、初めて法定化された。それまでは、制度上は、前述したとおり、子育て支援は親族や地域社会の互助において行われるとの視点に立っていたため、児童福祉法には保育所をはじめとする施設サービスが中心で、放課後児童健全育成事業や子育て短期支援事業などの在宅福祉サービスは、ほとんど法定化されていなかった。

ところが、こうしたシステムが限界に達し、施設サービスである保育所に利用希望が集まるようになったことも一因となって待機児童問題が発生³し、かつ、子育ての負担感が増大するに至って、政府は、子育てに関しても、高齢者や障害者の介護と同様、在宅福祉サービスを法定化することとしたのである。これが子育て支援事業であった。

2003年改正児童福祉法においては、「子育て支援事業」を新たに法定化し、それを放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業のほか、主務省令で定める3事業に類型化した。そして、市町村⁴に対して、子育て支援事業に関する情報の収集及び提供、相談・助言、利用の斡旋、調整、子育て支援事業者に対する要請等を行う責務を規定した。

2009年度から施行された改正児童福祉法は、これをさらに充実させるものであり、具体的には、①乳児家庭全戸訪問事業、②一時

預かり事業、③地域子育て支援拠点事業、④養育支援訪問事業、といった子育て支援事業が法定化された。

さらに、2012年の子ども・子育て支援法の制定及び児童福祉法改正により、2015年度から地域子ども・子育て支援事業として13種類の事業が法定化され、消費税財源の追加投入により充実が図られていくこととなった。そのなかでは新たに、利用者支援事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）が法定化された。特に、利用者支援事業においては、市町村を中心として保育や母子保健、子育て支援サービス等の利用援助を図るとともに、地域においてソーシャルワークが展開できるためのシステムづくりが目標とされる。さらに、2015年度には、子育て支援に係る地域人材の確保を図る子育て支援員研修制度も創設されている。

5 子ども・子育て支援制度の創設—利用者の選択と権利の保障

こうした経緯を受け、2015年度から、子ども・子育て支援制度⁵が始まった。子ども・子育て支援制度の創設については、2003年の「社会連帯による次世代育成支援に向けて」と題する報告書を厚生労働省に設置された研究会が公表して以来の懸案であり、12年越しの構

3 保育所入所児童は1994年4月現在の159万人余で底を打ち、同年、緊急保育対策等5か年事業が開始されたことを受け、翌年から増加の一途をたどることとなる。当時は在宅子育て支援サービスがほとんど普及しておらず、いわゆる保育に欠ける子どものための施設である保育所に利用希望が集中していった。

4 児童福祉法第21条の11第1項には、「市町村は、子育て支援事業に関し必要な情報の収集および提供を行うとともに、保護者から求めがあったときは、当該保護者の希望、その児童の養育の状況、当該児童に必要な支援の内容その他の事情を勘案し、当該保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、相談に応じ、必要な助言を行うものとする。」と規定されている。

5 子ども・子育て支援制度は、現在でも子ども・子育て支援新制度と呼称されているが、子ども・子育て支援法施行後は、子ども・子育て支援法に基づく基本指針により「子ども・子育て支援制度」と総称されるのが正式な呼称である。したがって、政府は通称としてしばらくは「新制度」を使用しているが、ここでは「子ども・子育て支援制度」の用語を用いる。

想の実現ということになる。新制度の特徴は以下の4点であり、いわば育児への介護保険モデルの適用であり、かつ、従来からの懸案であった幼保一体化の推進であるといえる。

- ①保育需要の掘り起こし（保育の必要性の認定）
- ②保育需要に見合うサービス確保の仕組み（認可制度改革、確認制度）
- ③必要な財源の確保（消費税財源）
- ④幼保一体化できる仕組みの実現

民主党政権への交替により急きょ取り入れられた「幼保一体化」の視点を除いて、本制度の淵源は、2000年の介護保険法施行並びに社会福祉法の制定・施行、すなわち社会福祉基礎構造改革にさかのぼることができる。その年、高齢者福祉制度において介護保険制度が創設された。また、障害者福祉制度において支援費制度が始まり、それは2006年の障害者自立支援法施行に基づく障害者施設等給付制度につながった。

（2）子ども・子育て支援制度の意義

子ども家庭福祉・保育においては、紆余曲折を経て、2015年度から子ども家庭福祉・保育制度の一環として子ども・子育て支援制度が創設されたのである。これで、高齢者福祉、障害者福祉、子ども家庭福祉・保育の3分野それぞれに、狭義の公的福祉制度と利用者の権利と選択の保障を重視する給付制度と

の併存システムが実現したことになる。

子ども・子育て支援制度は、いわゆる社会づくり政策としての福祉改革と、人づくり政策としての教育改革とが結びついた結果として生まれた制度である。この制度の背景は、①待機児童対策、②地域の子どもの親の事情で分断しない、親の生活状況が変化しても同じ施設に通えること、③幼児期の教育の振興、3歳以上の子どもに学校教育を保障、④全世代型社会保障の実現、の4点といえる。そして、その根底を支える理念は、いわゆるソーシャル・インクルージョン（social inclusion: 社会的包摂）⁶でなければならない。すべての子どもと子育て家庭が、切れ目のない支援を受けられる社会、乳幼児期から質の高い教育を受けることができる社会をめざすことを主眼としなければならない。しかし、過渡期としての現在は、次項で述べるように、幼保が三元化するなど複雑化している。社会づくりはまだ始まったばかりといえる。

6 子ども・子育て支援制度の進捗と課題

子ども・子育て支援制度創設後の動向として、まず、保育サービス、放課後児童クラブサービスの潜在的利用希望層の急激な顕在化が挙げられる。このことは、介護保険制度や障害者支援費制度創設時でも同様の現象が生じており、ある程度は予想できたことであるが、予想を超えて潜在需要が顕在化している

6 ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）とは、イギリス、フランスなどにおける近年の社会福祉再編の基本理念のひとつであり、失業者、ホームレスなど社会的に排除されている人びとの市民権を回復し公的扶助や就労機会の提供等を通じて、再び社会に参入することを目標とする考え方のことである。わが国において政策目標としてのソーシャル・インクルージョンが目ざされたのは、2000（平成12）年に報告された「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書が嚆矢である。報告書は、「包み支え合う（ソーシャル・インクルージョン）ための社会福祉を模索する必要がある。」と述べ、新しい社会福祉のあり方を提示している。

ことが、今日のいわゆる待機児童問題を深刻なものにした。政府は、ようやく待機児童問題解消に本腰を入れることとなった。

続いて、保育三元化が挙げられる。幼保連携型認定こども園の創設による幼保一体化の推進が、インセンティブ不足もあって十分に進んでいない結果、もともと幼保一体化をめざした子ども・子育て支援制度が、いわゆる保育三元化の事態を生み出している。幼保連携型認定こども園移行の都道府県格差も広がっている。

幼稚園の子ども・子育て支援制度への参入も緩やかであり、当初の目的であった「親の実情による切れ目のない支援」は、足踏み状態といってよい。これらは、地域型保育事業や企業主導型保育事業等の創設等とも相まって制度を複雑化させている。また、保育等の質の向上を図る財源はいまだ充足されていない。にもかかわらず、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が始まっている。そのこと自体は歓迎すべきであるが、質の向上が先だったのではないかとの批判も聞かれる。

さらに、保育士、保育教諭、放課後児童支援員の不足への対応策の一環として開始された処遇改善、キャリアパス研修も、混乱を含みながら展開途上にある。待機児童問題解消に伴い、廃止されるのではないかとの懸念も消えない。新保育士養成課程導入における「相談援助」科目の削除など、保育分野におけるソーシャルワークの軽視も無視できない。特定教育・保育施設における子ども虐待

防止や子どもの貧困への取組みが重視される一方で、保育士がソーシャルワークを学ぶ機会を削除しているのである。その他、企業主導型保育事業のゆくえにも懸念が広がりつつあり、制度改革が進められている。放課後児童クラブ設備・運営基準の緩和⁷が実施されたことは、子どもたちの放課後生活の安心・安全に懸念を抱かせるものとなっている。

子ども・子育て支援事業第2期計画の検討過程でいくつかの構造的課題も指摘されたが、多くは先送りされたまま第2期を迎えた。法令に規定されている経過措置は制度完成の遅れからほぼ継続され、経営実態調査を経て提起された「中小企業の利益率との整合性」「公定価格の積み上げ方式から包括方式への変更」などの課題も持ち越された。

総じて、子ども・子育て支援制度に関して次々に取られる政策の副作用に対する手当てが不十分で、政策全体は混迷に近い状況を生み出している。政策は必ず副作用を伴うが、前のめりの政策が副作用への対応がおろそかにしてしまっているのである。

7 求められる新たなシステム整備

ようやく、高齢者福祉、障害者福祉、子ども家庭福祉の3分野に狭義の公的福祉制度と利用者の権利と選択の保障を重視する給付制度との併存システムが実現した。このことは、人口減少社会の到来に備えたいわゆる地域共生社会づくりに対する期待をもたらした。しかし、子ども家庭福祉分野全体におけ

7 2020年度から、放課後児童クラブに従事する者及びその員数に係る「従うべき基準」つまり、自治体が制定する条例の内容を直接的に拘束する基準から、「参酌すべき基準」つまり、自治体が十分参酌した結果であれば、地域の実情に応じて異なる内容を定めることが許容される基準に変更された。これは、実質的には、基準の緩和といえる。

る子ども・子育て支援制度の適用は限定的であり、その結果、子ども家庭福祉制度全体はより複雑なものとなった。また、障害児支援、社会的養護、子ども・子育て支援など他領域との乖離も目立ち、ワンストップ拠点も乱立状態⁸にある。

給付制度は基本的に契約制度であるが、その契約は、保護者が「子の利益のため」(民法第820条)に取り結ぶこととなる。そのため、子どもの最善の利益を図る公的責任を遂行するためには、保護者との関係を調整する作業が必要となる。つまり、保護者の意向をどのように位置づけるかが大きな課題となり、特に、子ども虐待などの場合は調整に困難を伴うこととなる。入所支援は都道府県、在宅支援は市町村に分かれる二元化体制や、公的契約制度と措置制度との併存も制度を複雑化させている。

これらの課題を克服するためには子ども家庭福祉供給体制のあり方検討、なかでも基礎構造改革が必要とされる。子ども・子育て支援制度をメインシステムとし、それを補完する権利擁護サブシステムの整備が必要である。具体的には、契約を補完する職権保護や親の意に反して子どもを保護するための警察との協働の仕組み、家庭裁判所等司法関与のあり方、専門職の適切なパターンリズムの発揮と第三者機関によるチェック体制の整備等が必要とされる。これらについて、市町村がどこまで担うことができるのか、市町村と都道府県の効果的な役割分担の再構築が求めら

れる。

8 子ども・子育て支援制度の今後の方向— 子ども家庭福祉の基礎構造改革

子ども・子育て支援制度の今後の方向としては、まず7で取り上げた各種の課題の克服を図っていくことが重要である。それには、一つひとつの政策の副作用をなくすだけでなく、子ども・子育て支援制度、子ども家庭福祉制度全体を俯瞰して政策やその副作用相互の関係について確認しつつ、対策を講じていかなければならない。

また、この制度が持つ中長期的な課題にも対応しなければならない。今後に残された課題を項目のみ列記すると、以下の事項が挙げられる。これらの課題に総合的に対応するためには、単独省庁の対策のみでは限界がある。内閣府子ども・子育て会議、厚生労働省社会保障審議会児童部会・障害者部会、文部科学省中央教育審議会による合同企画分科会を組織して、省庁横断的な検討体制の整備が求められる。

- ①労働政策と保育政策との整合性の確保に関する検討
- ②幼保連携型認定こども園への一元化並びに幼稚園教諭・保育士資格の一体化を含めた在り方検討
- ③障害児支援制度と子ども・子育て支援制度の連携強化、統合
- ④総合的な放課後児童対策の検討
- ⑤地域包括的で切れ目のない支援ができる

8 子ども家庭福祉分野における市町村レベルのワンストップ拠点として法令上、市区町村子ども家庭総合支援拠点、母子健康包括支援センター、障害児者相談支援事業所、利用者支援事業などがあり、それぞれの役割分担と連携はシステムの構築が課題である。

仕組みの検討

⑥人口減少時代の子ども・子育て支援の在り方検討

以上の課題のうち④の総合的な放課後児童対策の検討、並びに⑤の子ども家庭福祉分野における地域包括的で切れ目のない支援の在り方について、以下、若干の補足を行いたい。

9 総合的な放課後児童対策に向けて

社会保障審議会児童部会放課後児童対策に関する専門委員会は、2018年7月に「総合的な放課後児童対策に向けて」と題する中間とりまとめを公表した。報告書は、子どもたちの放課後生活保障の重要性とその理念についても議論し、以下の方向性を提示している。すなわち、

①児童の権利に関する条約と改正児童福祉法の理念を踏まえた子どもの主体性を尊重した育成

②子どもの「生きる力」の育成

③地域共生社会を創出することのできる子どもの育成

の3点である。そのうえで、子どもが育つ場が地域に幅広く用意される必要があり、総合的な放課後対策の展開が必要と提言している。これらは子どもの放課後対策のみならず、すべての分野における子どもの育成理念として重要であり、羅針盤となるべきものである。

健全育成とは、子どもを安心、安全な場所に囲い込むことではない。その意味では放課後児童クラブや放課後子供教室は、児童館と同様、その運営は地域に向かって開かれていなければならない。児童館ガイドライン

(2011年並びに2018年改訂版)においても、児童館が地域の子どもの健全育成の機能を担う拠点となるべきことがうたわれている。しかし、それらはまだまだ不十分といわざるを得ない。

子どもたちは、地域で見守られつつ群れて遊ぶことによって育つことが期待されており、児童館や放課後児童クラブ等は、それらの中継地点や止まり木として機能することが必要である。子どもたちが学校のなかだけに囲い込まれることのないよう、地域とのつながりが求められている。報告書は第1章の末尾で、「これらの視点を放課後児童対策の理念として位置付けるならば、子どもが育つ場は多様に用意される必要があり、総合的な放課後児童対策の展開が求められる」と結んでいる。子ども育成施策の再構築が必要とされるのである。

10 子ども家庭福祉における地域包括的で切れ目のない支援の可能性

前述したとおり、子ども家庭福祉分野は、市町村と都道府県に実施体制が二元化され、教育分野との切れ目も深いため、包括的で切れ目のない支援体制がとりにくい。高齢者福祉、障害者福祉のような包括ケアによるインクルーシブな社会づくりを実現するためには、実施体制の一元化を図り、縦横の切れ目を埋める民間の制度外活動を活性化し、制度内福祉と制度外活動との協働が必要とされる。

子ども家庭福祉においても、市町村（児童相談所の市設置を含む。）が子ども・子育て支援制度をベースとして一元的に対応するシステムにし、都道府県、県レベルの児童相談所

等の機関が後方支援を担う仕組みを検討すべきである。また、サービス利用のあり方も簡潔なシステムとすべきである。虐待から子どもの生命を守り、安心・安全を確保し、権利擁護を図るためには、現行の児童相談所が有する行政権限としての強行性に加え、警察、司法と連携しての強制介入のシステム整備も不可欠のものとなる。子ども・子育て支援制度を基礎構造に、こうした子どもの最善の利益を図るサブシステムを上乗せすることにより、子ども・子育て支援制度は完成に向かうのである。子ども家庭福祉の基礎構造改革が必要である。

おわりに

筆者は10年ほど前から、関東某市の子育て支援担当専門委員を務めている。筆者はそれまで国、県の職員の経験があったが、市町村職員の住民との距離の近さは格別であった。それゆえ、住民のニーズを最先端で総合的にとらえつつも、権限が及ばない部分には呻吟し、あるいは諦観しているさまをみてきた。また、高齢者福祉、障害者福祉への取組みと子ども家庭福祉・子育て支援への取組み意識の違いも感じてきた。このことを通じ、子育て支援も社会的養護も含め市町村が中心になる体制がつくられてこそ、地域包括的で切れ目のない支援が構築されるのだと実感している。意欲的な市町村関係者に期待したい。

文献

- 網野武博(2002)『児童福祉学——〈子ども主体〉への学際的アプローチ』中央法規
- 放課後児童支援員認定資格研修教材編集委員会編(2020)『放課後児童支援員都道府県認定資格研修教材——認定資格研修のポイントと講義概要[第2版]』中央法規
- 柏女霊峰(2015)『子ども・子育て支援制度を読み解く—その全体像と今後の課題』誠信書房
- 柏女霊峰(2017)『これからの子ども・子育て支援を考える—共生社会の創出をめざして—』ミネルヴァ書房
- 柏女霊峰(2019)『混迷する保育政策を解きほぐす—量の拡充・質の確保・幼児教育の振興のゆくえ』明石書店
- 柏女霊峰(2019)『子ども家庭福祉学序説—実践論からのアプローチ』誠信書房
- 柏女霊峰(2019)『平成期の子ども家庭福祉—政策立案の内側からの証言』生活書院
- 柏女霊峰(2020)『子ども家庭福祉論[第6版]』誠信書房
- 柏女霊峰編(2020)『子ども家庭福祉における地域包括的・継続的支援の可能性』福村出版
- 渡辺久子(2016)「改めて、人の成長にとっての乳幼児期の意味を考える」『児童心理』2016年12月号臨時増刊 No.1033 金子書房